

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	50,405	61,829	222,759
経常利益 (百万円)	3,151	2,960	11,977
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,037	1,945	8,145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,984	2,030	8,334
純資産額 (百万円)	75,560	84,282	83,275
総資産額 (百万円)	141,839	174,514	170,468
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.29	83.31	363.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.68	75.62	316.70
自己資本比率 (%)	52.9	47.9	48.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響が依然として続いている中で、社会並びに経済活動を活性化させる動きも出始めており、徐々に回復傾向となっております。しかしながら、ロシア・ウクライナ侵攻問題から海外情勢の変動は見えにくく、為替の円安傾向による国内物価高騰もあり、今後の景気回復に不透明感も漂っている状況となっております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、販売先の業種業態により需要動向に濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらも概ね順調に推移しております。また、鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼商品の原材料である、鉄鉱石、鉄スクラップなどの原材料価格が高騰したこと並びに電気料金の値上げなどの影響により、鉄鋼メーカーの主導のなかで急騰してまいりましたが、足元においては鉄スクラップ市況の下落が起こるなど鉄鋼市況の動向は不透明な状況となっております。建材分野におきましては、中小型物件の回復は遅れているものの大型物件を中心に需要の回復は顕在化しており、今後の需要回復に期待が持てる状況となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、メーカー主導のなかでの鉄鋼商品市況の上昇による仕入れコストの上昇をいかに販売価格に転嫁できるかに注力するとともに、各拠点の在庫並びに加工設備を有効活用し、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業及び工事請負事業につきましては、受注分の大型物件は順調に進捗しており、新規物件につきましても受注活動を積極的に行い、着実に受注高は積み上がっている状況となっております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量は若干落ち込んだものの販売単価が上昇したこと、工事請負事業において、大型案件を中心に既受注分の工事の進捗が順調に進んだことから618億29百万円（前年同期比22.7%増）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費において、人件費・租税公課・減価償却費の増加により、営業利益29億14百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益29億60百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億45百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量の増加と販売単価の上昇により、売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加はあったものの鉄鋼商品販売事業の利益が増加したことにより増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は339億2百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は13億14百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は145億11百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は6億53百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少したものの、販売単価が上昇したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少が大きく、また、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は134億16百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は8億62百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比40億45百万円増加し、1,745億14百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が12億48百万円、商品及び製品が14億73百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比30億38百万円増加し、902億32百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が23億90百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億96百万円、短期借入金が43億50百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比10億7百万円増加し、842億82百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億41百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引き続き、財政状態の健全化を維持してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,629,021	23,629,021	株東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	23,629,021	23,629,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	23,629,021	-	5,462	-	5,176

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,322,300	233,223	-
単元未満株式	普通株式 29,421	-	-
発行済株式総数	23,629,021	-	-
総株主の議決権	-	233,223	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	277,300	-	277,300	1.17
計	-	277,300	-	277,300	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351	6,465
受取手形、売掛金及び契約資産	57,062	57,282
電子記録債権	13,730	14,979
商品及び製品	26,656	28,130
原材料及び貯蔵品	3,289	3,528
その他	3,022	3,365
貸倒引当金	85	89
流動資産合計	110,028	113,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,592	22,329
土地	29,133	29,133
その他(純額)	6,347	5,859
有形固定資産合計	57,072	57,322
無形固定資産		
その他	279	267
無形固定資産合計	279	267
投資その他の資産		
その他	3,757	3,934
貸倒引当金	670	671
投資その他の資産合計	3,087	3,262
固定資産合計	60,440	60,851
資産合計	170,468	174,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,964	26,961
電子記録債務	20,590	20,076
短期借入金	26,950	31,300
未払法人税等	3,374	983
賞与引当金	2,043	2,374
工事損失引当金	29	9
その他	3,274	3,602
流動負債合計	82,226	85,307
固定負債		
社債	3,138	3,138
役員退職慰労引当金	46	19
退職給付に係る負債	839	820
資産除去債務	158	158
その他	784	787
固定負債合計	4,967	4,924
負債合計	87,193	90,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	71,854	72,795
自己株式	377	377
株主資本合計	82,362	83,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	227
繰延ヘッジ損益	41	78
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	264	305
非支配株主持分	648	673
純資産合計	83,275	84,282
負債純資産合計	170,468	174,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	50,405	61,829
売上原価	43,872	54,894
売上総利益	6,533	6,935
販売費及び一般管理費	3,458	4,021
営業利益	3,074	2,914
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	15
受取家賃	18	19
その他	50	27
営業外収益合計	86	63
営業外費用		
支払利息	3	6
投資有価証券評価損	-	4
売上割引	3	4
その他	2	2
営業外費用合計	9	17
経常利益	3,151	2,960
税金等調整前四半期純利益	3,151	2,960
法人税等	1,063	970
四半期純利益	2,087	1,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037	1,945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,087	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	5
繰延ヘッジ損益	33	36
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	103	41
四半期包括利益	1,984	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,987
非支配株主に係る四半期包括利益	50	43

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	588百万円	676百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

2021年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	951百万円
1株当たり配当額	45.00円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

2022年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,004百万円
1株当たり配当額	43.00円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,706	11,530	12,168	50,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	443	17	654
計	26,900	11,974	12,186	51,060
セグメント利益	1,137	765	1,174	3,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,077
セグメント間取引消去等	6
棚卸資産の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	3,074

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	33,902	14,511	13,416	61,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	571	21	694
計	34,003	15,082	13,438	62,524
セグメント利益	1,314	653	862	2,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,831
セグメント間取引消去等	6
棚卸資産の調整額	76
四半期連結損益計算書の営業利益	2,914

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
鉄鋼・建材商品 販売事業	鋼板類	4,358	6,814	4,288	15,461
	糸鋼類	6,385	4,070	5,680	16,136
	丸鋼類	5,333	242	1,295	6,871
	線材類	245	227	11	484
	建機商品	2,609	22	13	2,646
	小計	18,933	11,377	11,290	41,601
工事請負事業		7,659	147	851	8,658
その他		33	-	-	33
計		26,626	11,525	12,141	50,293

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
顧客との契約から生じる収益	26,626	11,525	12,141	50,293
その他の収益	80	5	26	112
外部顧客への売上高	26,706	11,530	12,168	50,405

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
鉄鋼・建材商品 販売事業	鋼板類	7,024	8,129	4,234	19,389
	条鋼類	9,127	4,996	7,076	21,201
	丸鋼類	7,207	254	1,163	8,626
	線材類	402	289	13	705
	建機商品	2,743	39	241	3,024
	小計	26,506	13,709	12,730	52,946
工事請負事業		7,292	796	660	8,749
その他		31	-	-	31
計		33,830	14,505	13,391	61,727

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
顧客との契約から生じる収益	33,830	14,505	13,391	61,727
その他の収益	72	5	24	102
外部顧客への売上高	33,902	14,511	13,416	61,829

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円29銭	83円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,037	1,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,037	1,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,154	23,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円68銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,081	2,365
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(4,081)	(2,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,004百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月27日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

小野建株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立してあり、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。